

平成 23 年 9 月 5 日  
株式会社日本政策金融公庫  
農 林 水 産 事 業

～平成 23 年度第 1 回「消費者動向調査」の結果～

## 食品の放射性物質を懸念、「買わない」が「買う」を上回る

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響があると考えられる地域の食品を「買わない」消費者が 4 割、「買う」及び「気にならない」の 3 割を上回るという消費者行動が、日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業のアンケート調査でわかりました。

この調査は 7 月上旬に、全国の 20 歳代から 70 歳代までの 2,000 人を対象に、震災後の購買行動の変化を探るために実施したものです。

食品から基準値を上回る放射性物質が相次いで検出されたことが、消費者の購買行動に大きな影響をもたらしていることがわかる結果となっています。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

### <調査結果のポイント>

- 食品購入時に消費者はどこの産地かチェック  
生鮮食品購入時に重視する項目は産地が 30.4%、鮮度が 12.9%と続いており、食品の安全性への警戒感が強いことが明らかに。
- 震災後の購入量は、消費自粛や物流混乱で減少  
震災後は消費自粛や物流の混乱などの影響により、生鮮食品・加工食品ともに購入量を減らした消費者が多い。その一方で、めん類や冷凍食品といった保存食や、ミネラルウォーターや飲料は家庭内備蓄・被災地等への送付需要により購入量が増えた。
- 震災後、購入先に変化なし  
食品の購入先は、震災前と変わらない人が 8 割を超えており、いつもの購入先で何を買うか吟味することで食品の安全性を確保していることが推測できる。
- 食品備蓄の必要性、69%の消費者が強く認識  
食品備蓄の必要性を認識している人が 68.8%と高い水準。ただ、買いだめには陥らず、計画的にこまめに消費しようとする意識が強かった。

平成23年度第1回消費者動向調査  
調査要領

- 1 調査時期 平成23年7月1日～7月11日
- 2 調査方法 インターネット調査
- 3 調査対象 全国の20歳代～70歳代の男女2,000人（男女各1,000人）

地域	20代		30代		40代		50代		60代		70代		計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
北海道	13	0.7	16	0.8	15	0.8	15	0.8	16	0.8	12	0.6	87	4.4
東北	21	1.1	27	1.4	26	1.3	25	1.3	27	1.4	19	1.0	145	7.3
関東	98	4.9	124	6.2	116	5.8	112	5.6	125	6.3	89	4.5	664	33.2
中部	51	2.6	63	3.2	58	2.9	57	2.9	63	3.2	46	2.3	338	16.9
近畿	51	2.6	66	3.3	62	3.1	61	3.1	67	3.4	49	2.5	356	17.8
中国	17	0.9	22	1.1	21	1.1	21	1.1	22	1.1	16	0.8	119	6.0
四国	9	0.5	11	0.6	11	0.6	11	0.6	11	0.6	9	0.5	62	3.1
九州・沖縄	34	1.7	41	2.1	40	2.0	39	2.0	43	2.2	32	1.6	229	11.5
計	294	14.7	370	18.5	349	17.5	341	17.1	374	18.7	272	13.6	2000	100.0

※地域別サンプルは、「統計局：平成22年国勢調査人口速報集計結果」および「平成22年10月1日現在人口推計」をもとに都道府県別に振り分け。年代構成は、同調査の20代～70代の合計から各年代の比率で按分。

# 震災後の食品の購入行動の変化

## 原発事故がやはり消費者の購買行動に影響

- 生鮮食品を購入する時に重視する項目は、産地が3割と高く、鮮度、低価格と続く。これに対し、加工食品では原材料産地が17%と一定の割合があるが、重視する項目は特にないとの回答が43%。原材料産地に続き、低価格及び賞味・消費期限も重視する傾向。
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を「買わない」は4割、「買う」及び「気にならない」の3割を上回った。原発事故が購買行動に影響を与えていることが分かる。
- 東日本では、「事故の影響があると考える地域の生産物を買わない」人が西日本と比べ多い。東日本の消費者にとって、原発事故の影響があると考える地域の生産物の購入機会が多く、選択を迫られる場面が多いことから関心が高くなっていると思われる。

図1: 震災後、生鮮食品の購入時に重視する項目(複数回答)

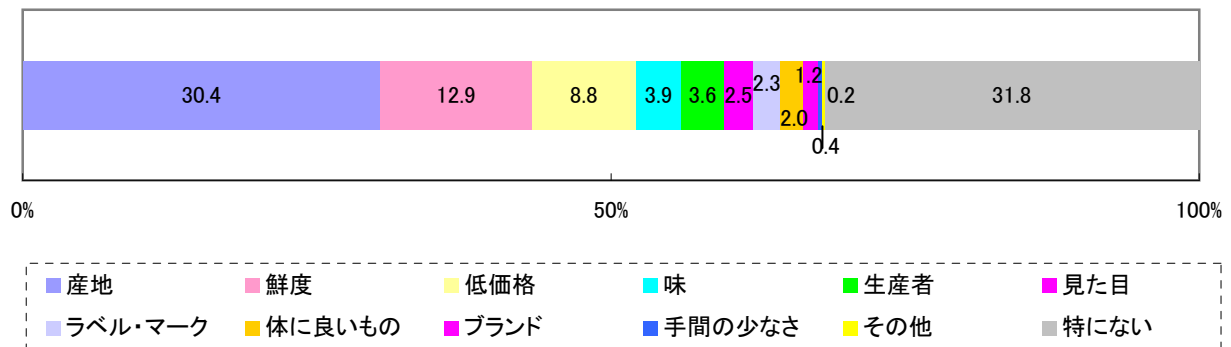


図2: 震災後、加工食品の購入時に重視する項目(複数回答)

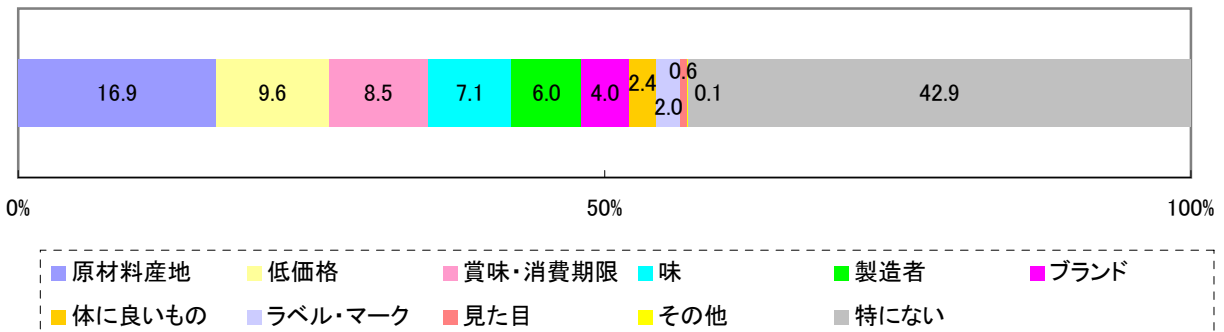


図3: 福島第一原子力発電所事故後、食品を購入するときの意識(地域別)



- 原発事故の影響は気にならない
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物でも買う
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を買わない
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を買う機会がない
- 生鮮食品を買わない
- 分からない

# 震災後の食品の購入量・購入先の変化

## 購入量は全体的に減少、ミネラルウォーターは大幅増

- 震災後は、消費自粛や物流の混乱などの影響により、生鮮食品・加工食品ともに、全体としては「購入量が減った」と回答した人が多い。特に、花(観賞用)や菓子といった嗜好品は消費を控えた人が多い。一方で、めん類・冷凍食品といった保存食、ミネラルウォーター・飲料は購入量が増えた人も多く、家庭内備蓄の需要及び被災地や関東地方への送付需要により購入量が増えたものと推察される。
- 食品の購入先は震災前と変わらない人が9割となっており、いつもの購入先で何を買うか吟味するようになったことが推測できる。
- 今後増やそうと思う購入先は、地場スーパー、大手スーパーなどとなっており、生鮮食品では生産者からの直接購入を増やすと考えている人もいる。

図4: 東日本大震災後の購入量の変化

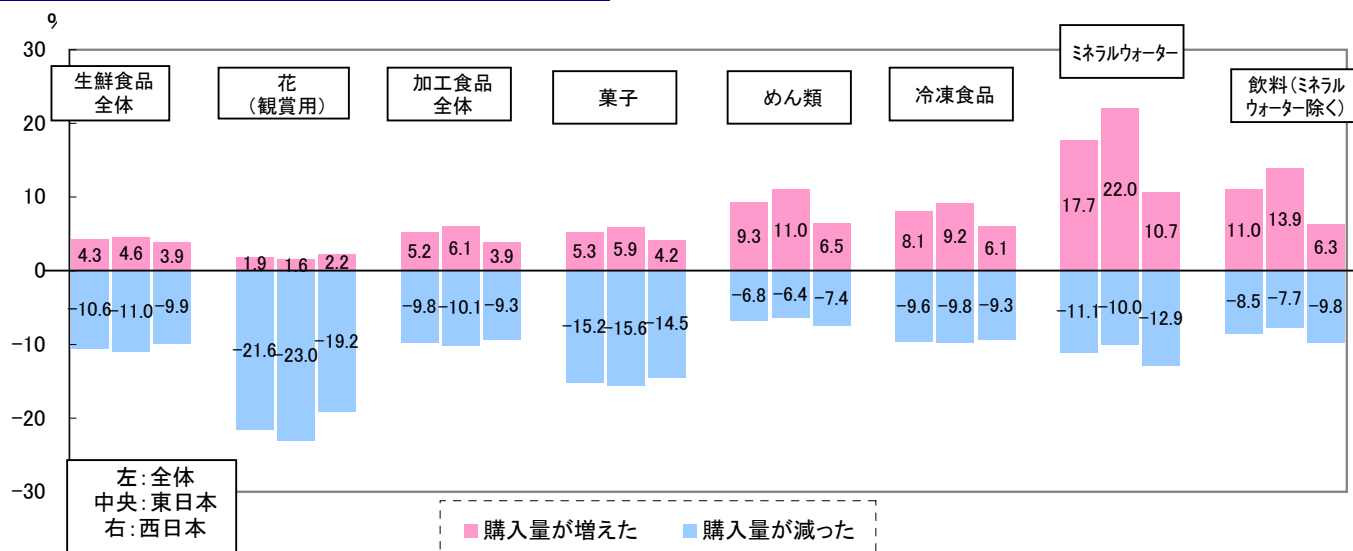


図5: 東日本大震災後の購入先の変化

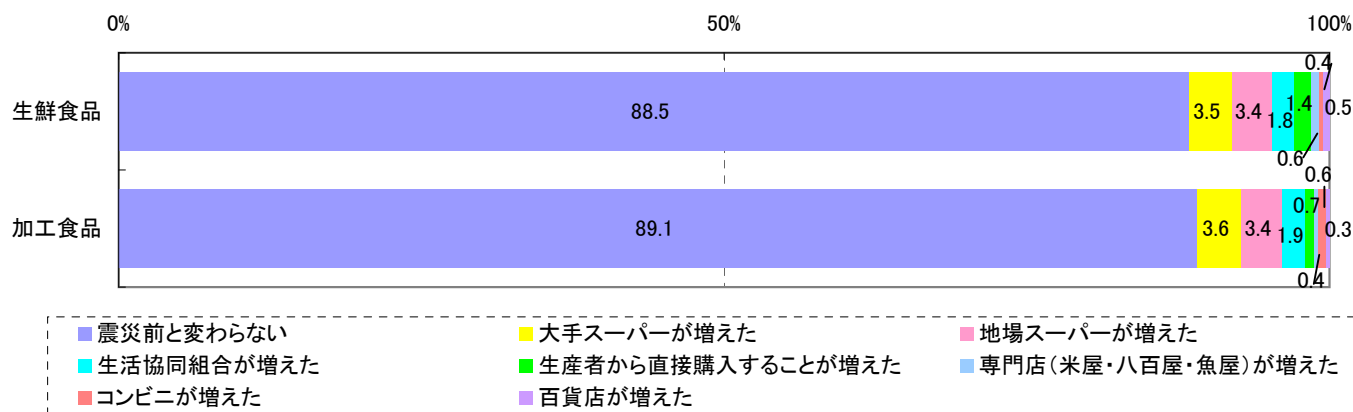
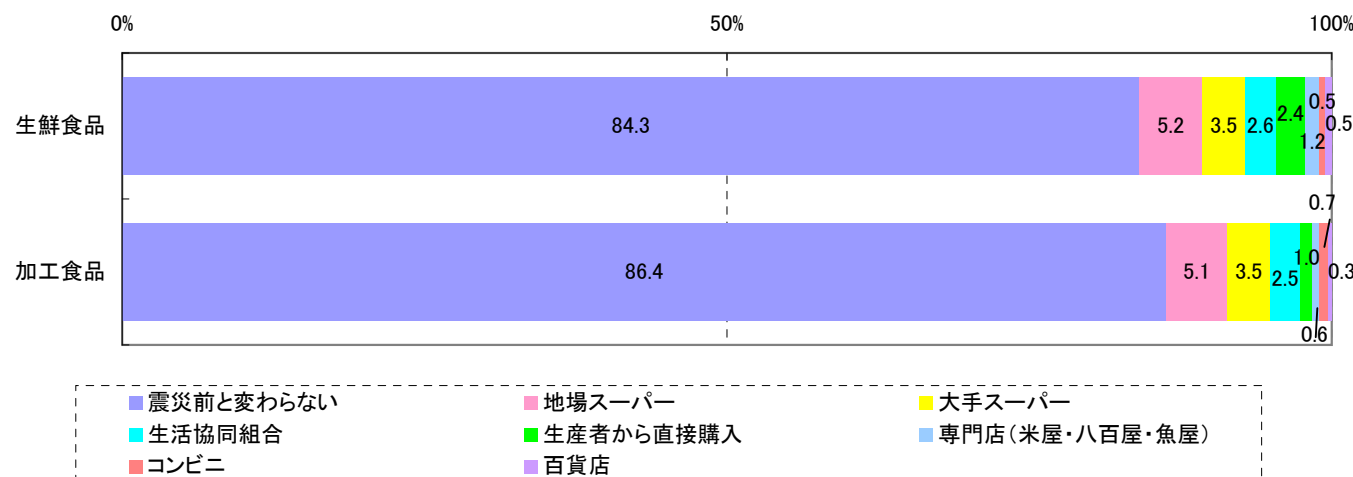


図6: 今後増やそうと思う購入先



# 食品備蓄の意識

## 「備蓄必要」が69%と高水準、3～7日分が80%も

- 食品備蓄については、「必要性を感じるようになった」(34.3%)と「もともと必要性を感じている」(34.5%)を合わせ、必要性を認識している人は68.8%と高水準。震災を契機に備蓄の必要性が再認識されたものと考えられる。
- 地域別に見ると、東日本では「もともと必要性を感じている」人が35.6%と多いことに加え、震災を契機に「必要性を感じるようになった」人も37.3%と意識の高まりが表れた。
- 「備蓄をする時、どのぐらいの備蓄量が必要と考えるか」については「3日分ぐらい」と回答した人が最も多く、3日分から7日分までと回答した人を合わせると全体の8割を占めている。
- 「買いため」には陥らず、計画的かつこまめに購入しようとする意識が分かる。

図7: 東日本大震災後の食品備蓄の必要性の意識変化

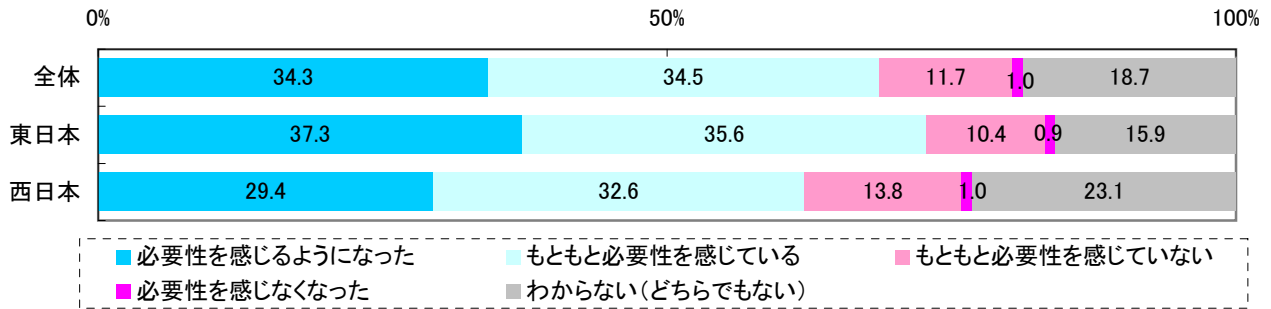


図8: 必要と考える備蓄量

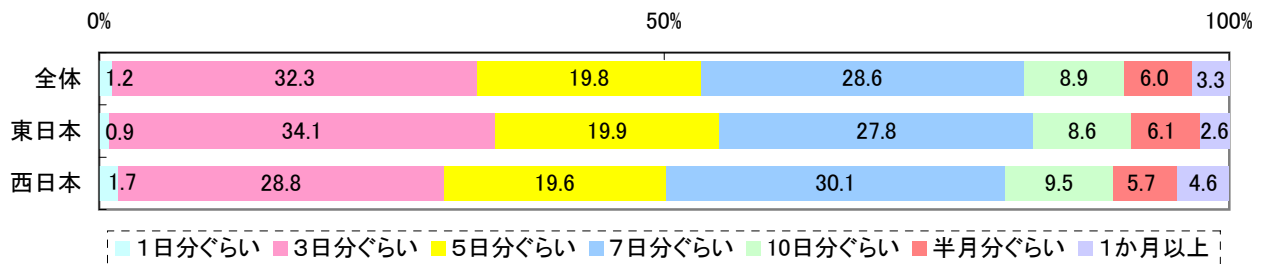


図9: 備蓄品目(複数回答)

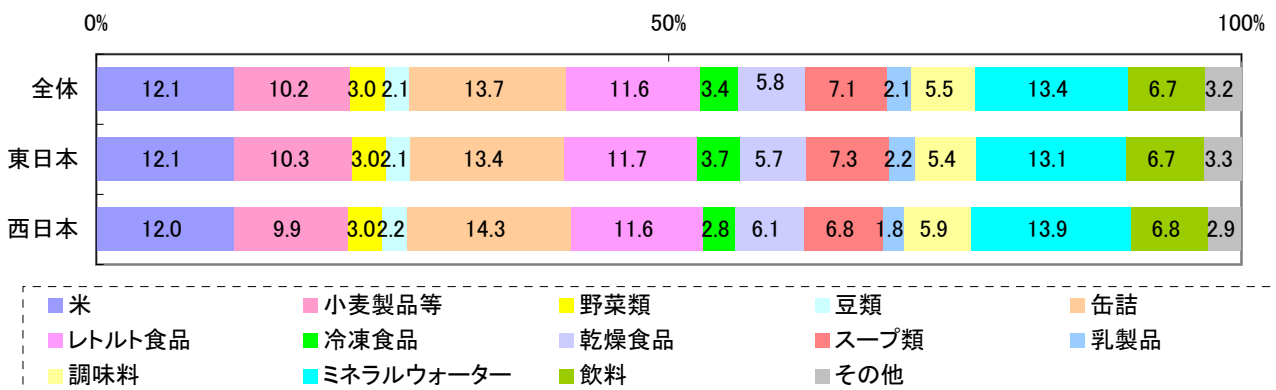


図10: 購入の仕方

